

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目 次

1. 学則変更（収容定員変更）の内容	1
2. 学則変更（収容定員変更）の必要性	1
3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	1
4. 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画	2

1. 学則変更（収容定員変更）の内容

令和 4（2022）年度より、経営学部経営学科及び心理経営学科の入学定員を以下のように変更する。

（単位：人）

		令和 3（2021）年度			令和 4（2022）年度		
		入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
経営学部	経営学科	200	3 年次 10	820	280(+80)	3 年次 10	1,140(+320)
	心理経営学科	150	—	600	70(△80)	—	280(△320)
	計	350	10	1,420	350	10	1,420

2. 学則変更（収容定員変更）の必要性

本学経営学部では、1 年次に経済学、経営学、心理学の基礎知識を身につけ、ビジネスについて考えるベースを築いた後、2 年進級時に希望学科を選択し、所属学科を決定している。

令和 3（2021）年度にスポーツ科学部を設置するまでは、経営学部は 3 学科構成であり、各学科の入学定員は当初、経営学科 90 人、心理経営学科員 70 人、スポーツ経営学科 140 人であった。この入学定員での平成 28（2016）年度入学生から平成 30（2018）年度入学生は、2 年次の所属学科としてスポーツ経営学科を選択する者が多かったが、平成 31（2019）年度に情報学部の学生募集を停止し、経営学部各学科の入学定員を経営学科 200 人、心理経営学科 70 人、スポーツ経営学科 200 人に変更した後は、2 年次の所属学科として経営学科を選択する者が急増した。

令和 3（2021）年度には、スポーツ経営学科を発展的に組織改編しスポーツ科学部スポーツ科学科を設置したことで、経営学部は経営学科、心理経営学科の 2 学科構成となった。令和 3（2021）年度入学生に対し、入学後に行った 2 年次の学科希望調査では、経営学科を希望する学生の数はさらに増加し、心理経営学科を希望する学生数との間に著しい偏りが生じている【資料 1】。

こうした現状を鑑み、学生が希望する学科に所属することができるよう、学科定員の適正化を図ることとした。

3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（1）教育課程の変更内容

収容定員変更に伴う教育課程の変更は行わない。社会環境の大きな変化に対応できる新しい時代のマネジメント力を身につけた人材を育成していくため、今後も教育課程のさらなる充実、発展を図っていく。

(2) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

教育方法及び履修指導方法についての変更はない。これまでと同様に、学生個々の興味・関心に合わせて「地域マネジメント」「スポーツマネジメント」「データマネジメント」「ビジネス心理」「子ども情操心理」の5つのフィールドで学び、企業や地域社会の持続的発展を担う人材を育成する。

履修指導についてもこれまでと同様に、1年次必修科目「基礎ゼミナール」担当教員がアドバイザーとして1クラス13人程度の学生を担当し、学修指導、生活指導、就職支援、各種相談対応等を行い、学生の自主的な学びをサポートしていく。3年次において「専門ゼミナール」を履修した学生については、アドバイザーは専門ゼミナール担当教員に変更される。

(3) 教員組織の変更内容

心理経営学科の入学定員を経営学科の入学定員に振り替えるため、経営学部全体としての収容定員に変更はないが、大学設置基準に定める専任教員数については、学科収容定員の増減に伴い、経営学科については3名増、心理経営学科については2名減となる。この基準教員数に合致するよう、専任教員の学科配置を一部変更するとともに、学生の教育指導の充実のために教員組織のさらなる充実を図る。

(4) 大学全体の施設・設備の変更内容

経営学部全体としての収容定員に変更はないため、定員変更前と同様、十分な施設・設備が備えられているが、必要に応じ教育環境施設・設備の充実を図っていく。

4. 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

経営学部では、藤枝・磐田の2つのキャンパスから学びの拠点を選ぶ「メイン・キャンパス選択制度」を導入しており、学生収容定員については、藤枝キャンパスは820人、磐田キャンパスは新設したスポーツ科学部と合わせて1,080人である。

各キャンパスにおいては、教育研究を行うに相応しい施設・設備が十分に整備されており、収容定員数に合わせて各キャンパスに専任教員を配置している。両方のキャンパスで授業を担当する教員は19名いるが、これらの教員については、キャンパス間の移動を考慮した時間割を作成する等、学生への教育効果と教員の教育研究活動を担保する体制が構築されている。